

〔管内経済情勢報告〕

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）6年7月判断は、前回6年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、人流の回復やインバウンドの増加により、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	弱含んでいる	緩やかに持ち直しつつある	↗
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	5年度は前年度を上回る見込みとなっている	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	5年度は減益見込みとなっている	6年度は減益見込みとなっている	→
住宅建設	前年を下回っている	前年並みとなっている	↗
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店販売は、国内客の回復に加え、インバウンドにより免税売上が増加するなど、回復している。スーパー販売は、一部に節約志向がみられ、持ち直しの動きに一服感がみられる。

コンビニエンスストア販売及びドラッグストア販売は、都市部や観光地の店舗を中心に、国内観光客やビジネス客のほか、インバウンドの増加もあり、回復しつつある。

ホームセンター販売は、物価上昇による客足の減少がみられ、横ばいの状況にある。

家電販売は、買換え需要に落ち着きがみられることから、足踏みの状況にある。

乗用車の新車登録届出台数は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、弱い動きとなっている。

旅行取扱の状況は、国内旅行は一部に旅行支援事業の反動減がみられるものの、回復しつつある。海外旅行は引き続き厳しい状況にある。

(主なヒアリング結果)

- 国内売上では引き続きラグジュアリーブランドや化粧品が好調であることに加え、シーズン商品の夏物婦人服やUV対策商品が好調。免税売上についても引き続きラグジュアリーブランド等が好調。(百貨店)
- 値上げ効果が一巡しつつあるほか、レジャーへの消費増加の反動もあり、売上の増加にやや一服感がみられる。メリハリ消費は継続しており、安いものだけでなく、高付加価値のものも売れている。(スーパー)
- 気温が上昇し、特に飲料、アイスクリームが好調。引き続き、繁華街や観光地はインバウンドも多く好調。(コンビニエンスストア)
- インバウンド客が急増しており、免税売上が全体の売上を底上げしている。(ドラッグストア)
- 5月は去年のゲーム機の好調の反動があったことに加え、消費が屋外レジャーへ向いたことで苦戦したが、6月はエアコンが好調。(家電量販店)
- 受注は堅調だったが、認証不正発覚に伴い一部車種の生産・出荷が停止していることから、販売台数は減少している。(自動車販売店)
- 国内旅行は、昨年までの旅行支援策の反動でやや落ち着きがみられるが、水準としては悪くなく引き続き回復傾向。海外旅行も回復しているものの、円安を背景にまだまだ戻り切っていない。(旅行代理店)
- 賃上げにより個人消費の回復が期待される一方、原材料価格の高騰等のリスクを抱え、先行きの不透明感が高い状況が続いている。(飲食サービス)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

鉱工業指数(生産)でみると、汎用・業務用機械などが低下しているものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響が緩和されていることなどから、輸送機械などが上昇しており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。

- 中国経済の低迷により中国からの受注が継続して停滞している。(汎用・業務用機械)
- 一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響を受けて、前四半期はほとんど生産をしていなかったが、4月から徐々に受注が戻り始めている。(輸送用機械)
- 引き続き、海外向けの半導体関連の製品が好調。(生産用機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は低下傾向にあるものの、完全失業率が低水準で推移しているため、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

- ようやく一人前になった者がキャリアアップのために転職するなど、離職者が多い。随時中途採用を行っているものの、ミスマッチなどにより採用に至らないことも多く、人手不足は継続している。(汎用・業務用機械)
- ドライバーについては、平均年齢が40代後半と高齢化が進んでいるが、中小企業では既に60~70歳代とかなり高齢。パートナー企業では時間外労働規制によりドライバー不足が目立ち始めている。(運輸)
- 離職者が多く要員が不足している状況が続いているため、外国人労働者の採用を積極的に進めている。(宿泊)
- 整備士を中心に、事務職、営業職など、すべての分野で不足している。募集をかけても人は集まらず、経営状況に影響を及ぼすことも懸念されることから、省力化・効率化投資にシフトし始めている。(自動車販売店)

- **設備投資「6年度は前年度を上回る見込みとなっている」**（全産業）「法人企業景気予測調査」令和6年4-6月期
 - 製造業では、生産用機械、化学など、ほとんどの業種で前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
 - 非製造業では、宿泊・飲食サービスなどが前年度を下回っているものの、運輸・郵便、電気・ガス・水道などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
- 半導体向け国内工場の生産能力拡大のため新棟を増設見込み。また、省人化・効率化のため基幹システムの入替を予定。（生産用機械）
 - 業務効率化のため、予約や在庫管理のシステムの導入を予定。（運輸）

- **企業収益「6年度は減益見込みとなっている」**（全産業）「法人企業景気予測調査」令和6年4-6月期
 - 製造業では、生産用機械などが増益となるものの、化学、情報通信機械などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
 - 非製造業では、卸売、建設など、ほとんどの業種で減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- **住宅建設「前年並みとなっている」**
 - 新設住宅着工戸数でみると、分譲戸建などが減少しているものの、貸家が増加していることから、前年並みとなっている。
- **輸出「前年を上回っている」**
 - 管内通関実績（円ベース）でみると、輸出は、アジア向けの半導体等電子部品や中国向けの半導体等製造装置などが増加していることから、前年を上回っている。なお、輸入も、前年を上回っている。

【その他の項目】

- **企業の景況感** 法人企業景気予測調査（令和6年4～6月期調査）の景況判断BSIでみると、全産業では「下降」超となっている。先行きについて、6年7～9月期は、大企業、中堅企業は「上昇」超、中小企業は「下降」超の見通しとなっている。
- **公共事業** 前払金保証請負金額でみると、市町村や独立行政法人などで増加していることから、前年を上回っている。
- **金融** 貸出金残高は、前年を上回っている。
- **消費者物価** 大阪市の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）でみると、食料などが上昇していることから、前年を上回っている。
- **企業倒産** 倒産件数は、前年を上回っている。

3. 各府県の総括判断

	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較	総括判断の要点
大阪府	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
滋賀県	一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等もあり、持ち直しのテンポが緩やかになっている	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は持ち直しつつある。
京都府	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は回復しつつある。生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
兵庫県	持ち直しのテンポが緩やかになっている	持ち直しのテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢はテンポが緩やかながらも、持ち直しつつある。
奈良県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は持ち直しつつある。
和歌山県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は持ち直している。生産活動は持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は緩やかに持ち直している。

【総括判断】「大阪経済は、緩やかに回復しつつある」

前回 (6年4月判断)	今回 (6年7月判断)	前回比較	判断の要点
一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。

(注) 6年7月判断は、前回6年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

【各項目の判断】

項目	前回 (6年4月判断)	今回 (6年7月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	弱含んでいる	緩やかに持ち直しつつある	↗
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	5年度は前年度を上回る見込みとなっている	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	5年度は減益見込みとなっている	6年度は減益見込みとなっている	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	↗

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。